

平成 25 年度概算要求の概要

社会・援護局(社会)

平成25年度概算要求額	3兆1,044億円	※
平成24年度当初予算額	2兆9,452億円	
差引	1,592億円	(対前年度伸率 5.4%)

※ 「日本再生戦略」重点要求額及び東日本大震災復興特別会計に係る要求額を含む。

主要事項

- 生活保護費負担金 2兆7,924億円 → 2兆9,313億円
- セーフティネット支援対策等事業費補助金 256億円
(うち、重点要求額 76億円)

「日本再生戦略」重点要求額

【生活支援戦略の着実な実施】

- 生活困窮者支援モデル事業 55億円
- 介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充 8億円
- ひきこもりサポーター養成・派遣事業 7億円
- 生活保護受給者への居住支援 6億円

東日本大震災復興特別会計 (の主な施策)

- 災害救助費等負担金 (東日本大震災分) 648億円
- 社会的包摂ワンストップ相談支援事業 16億円
- 福祉避難所の設置促進 19億円

I 生活困窮者支援体系の確立

1 生活困窮者支援モデル事業等の実施【新規】 55億円 【セーフティネット支援対策等事業費補助金（重点）】

平成24年秋を目途に策定される生活支援戦略（仮称）に基づき、「包括的」かつ「伴走型」の支援を実施する総合相談支援センター（仮称）の設置、多様な就労支援や生活支援事業など生活困窮者支援のモデル事業を行う。

2 介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充【新規】 8億円 【セーフティネット支援対策等事業費補助金（重点）】

生活保護世帯の子どもが高校卒業後に介護福祉士養成施設などに就学を希望する場合に、現在の授業料などの修学資金に加えて、生活費の一部を貸付することにより、生活保護世帯の子どもの自立と生活の安定につながる資格の取得を支援する。

3 ひきこもりの人やその家族への支援【新規】 7億円 【セーフティネット支援対策等事業費補助金（重点）】

ひきこもりの人やその家族に対するきめ細かで継続的な相談支援や早期の把握が可能となるよう、「ひきこもりサポーター」を養成し、市町村によるひきこもりサポーター派遣事業を実施する。

II 国民の信頼に応えた生活保護制度の構築

1 生活保護受給者への居住支援【新規】 6億円 【セーフティネット支援対策等事業費補助金（重点）】

生活保護受給者の地域での自立した生活を支援するため、民間団体などを活用して生活支援の見守りを行い、併せて居住支援の一環として代理納付（自治体が受給者に代わり家賃を納付する形での現物給付の仕組み）を積極的に促進することで、住まいの選択肢を拡大する。

2 子どもの貧困対策支援の充実（「貧困の連鎖」の防止）【一部新規】 【セーフティネット支援対策等事業費補助金 256億円の内数】

「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯の親子への養育相談・学習支援などを実施するとともに、生活保護世帯の子どもが日常生活上の支援を受けられる居場所の確保や就労体験の機会を提供する。

3 生活保護費

2兆9,706億円

(1) 保護費負担金

2兆9,313億円

生活保護を必要としている人に対して適切に保護を行うため、生活保護制度に係る国庫負担に要する経費を確保する。

また、平成24年秋を目途に策定される生活支援戦略（仮称）に基づき、生活保護受給者の状況に応じた自立の助長を一層図るとともに、給付の適正化などを徹底する観点から生活保護制度の見直しを実施する。

※ 生活保護基準の検証・見直しの具体的内容については、予算編成過程で検討する。

(2) 保護施設事務費負担金

280億円

保護施設の運営費に必要な経費を負担する。

また、精神障害等を抱える生活保護受給者の地域移行を図る観点から、アパート等を利用した事業等の充実を図るため要件を緩和する。

(3) 生活保護指導監査委託費

21億円

Ⅲ 東日本大震災の復興支援など（主な施策）

1 災害救助費等負担金（東日本大震災分）

648億円

東日本大震災による被災者の方々に供与している応急仮設住宅の延長などに伴う経費を負担する。

2 社会的包摂ワンストップ相談支援事業の実施

16億円

東日本大震災発災後、生きにくさ、暮らしにくさを抱える方々が、いつでもどこでも相談でき、誰でも適切な支援を迅速に受けられるための拠り所として、問題を抱える方々の悩みを傾聴するとともに、各種支援策や実施機関の紹介や必要に応じた寄り添い支援を行う「社会的包摂ワンストップ相談支援事業」を引き続き実施する。

3 福祉避難所の設置促進【新規】

19億円

災害時に災害時要援護者（高齢者・障害者など支援が必要な方々）に対し一定の配慮が行われる福祉避難所について、市町村で円滑にその指定や運営が行われるよう、設置計画の作成のための協議会の開催、災害発生を想定した運営訓練や、福祉避難所として必要な備品、消耗品などの購入経費について、短期間に重点的に財政措置を行う。

4 社会福祉振興助成費補助金

3億円

災害時に災害弱者（高齢者・障害者など支援が必要な方々）に対し緊急的に対応を行えるよう、民間事業者、団体などの広域的な福祉支援ネットワークを構築し、災害対策の強化を図る。

5 社会的包摂・「絆」再生事業の実施

事項要求

緊急雇用創出事業臨時特例基金〔住まい対策拡充等支援事業分〕事業として実施している社会的包摂・「絆」再生事業などの復興支援関連事業については引き続き実施する。（なお、パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクトについては事業成果を「生活困窮者支援モデル事業」に反映させて実施）

IV 地域福祉の増進等

1 安心生活基盤構築事業（仮称）の創設等【新規】

事項要求

【セーフティネット支援対策等事業費補助金 256億円の内数】

従来地域福祉関連事業を集約化して組み替え、誰もが安心して生活できる基盤を構築するため、住民参加による地域づくりや基本的な生活支援、権利擁護の推進や社会との繋がりを持つ機会を創出するための居場所づくりなどの事業を総合的に実施する。

2 緊急雇用創出事業臨時特例基金〔住まい対策拡充等支援事業分〕

雇用と住居を失った低所得者等に対するセーフティネットの構築のために造成した緊急雇用創出事業臨時特例基金〔住まい対策拡充等支援事業分〕の取扱いについては、今後の予算編成過程において検討する。

V 経済連携協定の円滑な実施（外国人介護福祉士候補者への支援）

1 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業の実施 61百万円

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を円滑かつ適正に受け入れるため、介護導入研修を行うとともに受入施設に対する巡回指導・相談及び受入施設の研修担当者に対する説明会等を行う。

2 外国人介護福祉士候補者に対する学習支援の実施

（1）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業の補助経費の拡充 事項要求 【セーフティネット支援対策等事業費補助金 256億円の内数】

外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語や介護分野の専門知識等の学習及び学習環境の整備に対する支援を行う。
また、新たに、学習支援に必要な備品購入費等を補助対象経費に追加する。

（2）外国人介護福祉士候補者学習支援事業の実施 108百万円

VI 福祉・介護人材確保対策の推進

1 福祉・介護人材の確保の推進

（1）介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充等

① 介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充【新規】（再掲） 8億円
【セーフティネット支援対策等事業費補助金（重点）】

② 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施主体の拡大 事項要求
本事業の交付対象に「都道府県が適当と認める団体」を追加し、間接補助により事業を実施できることとする。

（2）介護職員等によるたん吸引等の研修の実施 【セーフティネット支援対策等事業費補助金 256億円の内数】

介護保険施設や障害者関係事業所等で喀痰吸引等業務を行う介護職員等を養成するため、都道府県レベルで研修を実施する。

- | | |
|---------------------|-------|
| (3) 中央福祉人材センター運営事業費 | 35百万円 |
| (4) 福利厚生センター運営事業費 | 46百万円 |

2 指導的福祉人材の養成等

- | | |
|-----------------------|--------|
| (1) 社会事業学校経営委託費等 | 373百万円 |
| (2) 社会福祉職員研修センター経営委託費 | 36百万円 |

3 障害者自立支援対策臨時特例交付金（基金）の福祉・介護人材確保対策

平成24年度をもって終了する障害者自立支援対策臨時特例交付金（基金）の福祉・介護人材確保対策の取扱いについては、今後の予算編成過程において検討する。

VII 社会福祉施設等に対する支援

1 独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付事業等

- ① 貸付枠の確保
- | | |
|--------|---------|
| ・資金交付額 | 4,423億円 |
| ・福祉貸付 | 2,365億円 |
| ・医療貸付 | 2,058億円 |

② 福祉貸付事業における貸付条件の改善等

- ・認知症高齢者グループホーム等の整備に係る融資条件の優遇措置
- ・障害者自立支援基盤整備事業に係る融資条件の優遇措置
- ・児童養護施設等の家庭的養護への転換の対象となる整備に係る融資条件の優遇措置
- ・都市部における社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置
- ・国有地等の定期借地権制度を活用した社会福祉施設等の整備に係る融資条件の優遇措置
- ・社会福祉施設等における大規模災害等への対応に係る融資条件優遇措置 等

2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 **218億円**

社会福祉施設の職員等が退職した場合に当該退職職員に対し退職手当金を支給するために要する経費を補助する。

3 社会福祉振興助成費補助金 **19億円** (うち、東日本大震災復興支援分(再掲) 3億円)

政策動向や国民ニーズを踏まえ、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援することを目的に、民間の創意工夫ある事業に対し助成を行う。

4 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金(基金)

平成24年度をもって終了する社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金(基金)の取扱いについては、今後の予算編成過程において検討する。